



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成31年2月8日

上場会社名 株式会社 平賀
 コード番号 7863 URL <http://www.pp-hiraga.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 平賀 治郎
 (氏名) 中前 圭司

TEL 03-3991-4541

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	5,931	0.7	227	199.9	259	161.7	247	418.0
30年3月期第3四半期	5,887	△7.4	75	△76.4	99	△71.2	47	△78.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	67.17	—
30年3月期第3四半期	12.97	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	5,181	2,644	51.0	717.91
30年3月期	4,960	2,493	50.3	676.89

(参考)自己資本 31年3月期第3四半期 2,644百万円 30年3月期 2,493百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
31年3月期	—	0.00	—		
31年3月期(予想)				15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,700	2.8	200	714.3	240	348.7	225	100.7	61.09

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	4,015,585 株	30年3月期	4,015,585 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

31年3月期3Q	332,200 株	30年3月期	332,198 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	3,683,386 株	30年3月期3Q	3,683,387 株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期財務諸表	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 7
(5) セグメント情報	P. 7
(6) 重要な後発事象	P. 7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における我が国経済は、金融緩和に伴う財政金融政策や海外経済に支えられ企業業績の回復や雇用改善が見られました。

一方で人口減少、少子高齢化などの人手不足により、賃上げは広がりましたが家計の可処分所得は伸びず個人消費の回復までには至りませんでした。

このような環境の中、当社は主力のチラシ、シール事業以外の販売促進物やSNS事業、また顧客に対して個店別の仕分け梱包などの商品や対応サービスを提供する事で事業領域を広げてまいりました。また、生産面においては製品ごとの製造作業の見直しや機械の稼働率・生産性をあげる施策を実施した事で、原価改善を進めてまいりました。

以上の結果から、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は59億31百万円(前年同四半期比0.7%増)、営業利益は2億27百万円(前年同四半期比199.9%増)、経常利益は2億59百万円(前年同四半期比161.7%増)、四半期純利益は繰越欠損金を利用したことで税負担が軽減し、繰延税金資産を計上したことにより2億47百万円(前年同四半期比418.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、33億77百万円(前事業年度末は28億78百万円)となり、4億99百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べその他に含まれている繰延税金資産が68百万円、仕掛品が14百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が3億74百万円、現金及び預金が1億72百万円、電子記録債権が16百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、18億3百万円(前事業年度末は20億82百万円)となり、2億78百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べその他に含まれている繰延税金資産が70百万円増加したものの、有形固定資産が1億97百万円、投資有価証券が1億32百万円、無形固定資産が17百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、18億円(前事業年度末は16億13百万円)となり、1億86百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ賞与引当金が59百万円、短期借入金50百万円、その他に含まれている一年以内償還予定社債が40百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が2億34百万円、電子記録債務が90百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、7億36百万円(前事業年度末は8億53百万円)となり、1億17百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べその他に含まれている繰延税金負債が1億1百万円、退職給付引当金が16百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、26億44百万円(前事業年度末は24億93百万円)となり、1億51百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ利益剰余金が1億94百万円、その他有価証券評価差額金が95百万円減少したものの、土地再評価差額金が4億40百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成31年2月8日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,401,332	1,574,107
受取手形及び売掛金	981,519	1,356,449
電子記録債権	38,747	55,707
商品及び製品	59,331	57,770
仕掛品	78,912	64,174
原材料及び貯蔵品	55,507	57,898
未収入金	169,790	173,417
その他	95,642	40,834
貸倒引当金	△2,259	△2,569
流動資産合計	2,878,523	3,377,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	418,208	318,493
土地	907,360	834,953
その他(純額)	143,996	118,742
有形固定資産合計	1,469,565	1,272,188
無形固定資産		
その他	53,907	36,386
無形固定資産合計	53,907	36,386
投資その他の資産		
投資有価証券	514,734	382,274
破産更生債権等	6,905	6,905
その他	43,901	112,483
貸倒引当金	△6,965	△6,965
投資その他の資産合計	558,575	494,697
固定資産合計	2,082,048	1,803,273
資産合計	4,960,572	5,181,063
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	481,662	715,744
電子記録債務	501,439	591,463
短期借入金	280,000	230,000
未払法人税等	7,021	2,845
賞与引当金	104,000	44,415
その他	239,684	216,117
流動負債合計	1,613,808	1,800,586
固定負債		
退職給付引当金	616,433	600,173
その他	237,064	135,929
固定負債合計	853,498	736,102
負債合計	2,467,306	2,536,688

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金	425,177	425,177
利益剰余金	2,148,380	1,953,966
自己株式	△259,806	△259,808
株主資本合計	2,748,070	2,553,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	283,888	188,733
土地再評価差額金	△538,693	△98,014
評価・換算差額等合計	△254,804	90,718
純資産合計	2,493,265	2,644,375
負債純資産合計	4,960,572	5,181,063

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	5,887,198	5,931,158
売上原価	4,752,901	4,660,514
売上総利益	1,134,296	1,270,644
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	408,336	399,839
賞与引当金繰入額	18,950	14,844
退職給付費用	12,662	10,881
その他	618,533	617,706
販売費及び一般管理費合計	1,058,483	1,043,270
営業利益	75,813	227,373
営業外収益		
受取利息	25	108
受取配当金	9,425	9,167
受取家賃	2,907	2,907
作業くず売却益	11,967	14,937
その他	3,859	7,156
営業外収益合計	28,183	34,277
営業外費用		
支払利息	3,108	2,318
原材料売却損	1,399	-
その他	385	15
営業外費用合計	4,894	2,333
経常利益	99,102	259,317
特別利益		
固定資産売却益	-	5,015
受取補填金	400	500
特別利益合計	400	5,515
特別損失		
下請代金返還金	-	3,439
固定資産売却損	6	-
固定資産除却損	0	-
会員権評価損	185	-
著作権関連損失	1,547	-
特別損失合計	1,739	3,439
税引前四半期純利益	97,763	261,393
法人税、住民税及び事業税	19,941	2,180
過年度法人税等	5,700	-
法人税等調整額	24,354	11,784
法人税等合計	49,996	13,965
四半期純利益	47,766	247,428

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社の報告セグメントは単一であり、報告セグメントの記載を省略しております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

以 上